



吉備中央町

議会だより

第47号

平成29年4月20日発行

発行／岡山県吉備中央町議会

〒716-1192

岡山県加賀郡吉備中央町

豊野1-2

TEL.0866-54-2081

FAX.0866-54-1366

編集／議会広報編集委員会

春を楽しむ（福沢かたくり祭り）



TOPICS

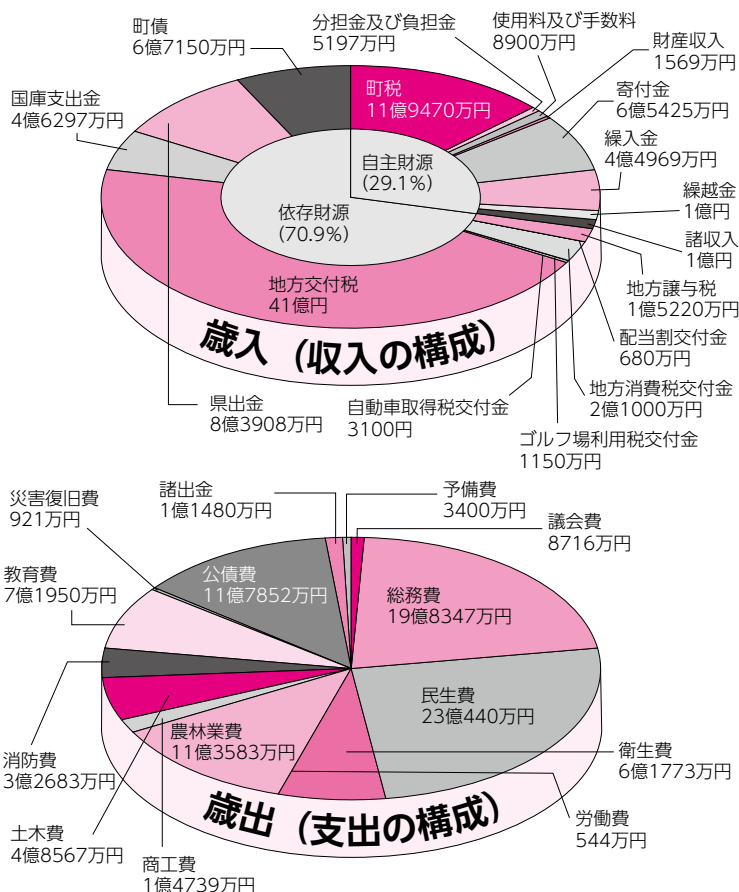
平成29年度予算を可決……………	2
3月定例会……………	4
9議員が町政を問う……………	6

遊びにおいで

平成29年度予算を可決

平成29年第2回定例会に上程された29年度一般会計予算、特別会計予算は、各常任委員会の調査、本会議の審議を経て3月22日可決成立した。

一般会計…91億5000万円



●一般会計予算・特別会計予算●

区 分	予算額	前年度予算額
一般会計	91億5000万円	88億2000万円
特別会計	国民健康保険特別会計	17億7186万円
	介護保険特別会計	20億6714万円
	後期高齢者医療特別会計	1億6320万円
	再生可能エネルギー事業特別会計	2億4310万円
	育英資金特別会計	1180万円
	診療所特別会計	2420万円
	簡易水道特別会計	上水道会計に統合
	下水道特別会計	1億290万円
	農業集落排水事業特別会計	1億3620万円
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	17万円
	吉川財産区管理会特別会計	2505万円
	大和財産区管理会特別会計	119万円
	賀陽財産区管理会特別会計	2595万円
合 計	137億2276万円	137億6682万円

●上水道特別会計予算●

	収 入	支 出
収 益	9億5163万円	8億6904万円
資 本	570万円	2億1019万円
合 計	9億5733万円	10億7923万円

キッズパークに

平成29年度

おもな事業

認定こども園を
整備（拡充）

幼稚園と
保育園の良
さを一つに
した幼保連
携型認定こ
ども園の整
備を行う。場所は吉備高原
幼稚園敷地内に予定。
予算は2億28万円。



地域公共交通網形成
計画策定調査（新規）

今後
の町の
公共交
通に関
する基
本計画
を策定
する。
予算は605万円。



ピオーネ園設置
（拡充）

県の岡山
ハイブリッ
ドメガ生産
団地整備計
画により、
生産力強化
と若手農業者の育成に取り
組む。
予算は2136万円。



子どもひろば
を整備（新規）

子どもひろ
ば「キッズパ
ーク」は、親
子で遊び学ぶ
場の提供、子
育て親子への支援とサークル活動、地域コミュニティ活動等の支援を行う。
予算は1056万円。



商業施設整備基本
計画の策定（新規）

商業
施設、
買い物
環境の
整備に
向けて
計画の
策定を行う。
予算は417万円。



地域自治組織再編
統合事業（新規）

再編
統合す
る自治
組織に
対して
一定期
間、加
算金を交付する。
予算は198万円。



「介護認定業務を 町で独自に行う」など

3月定例会

平成29年第2回定例会は3月2日開会。条例改正、28年度補正予算、29年度予算等の議案34件、発議2件、請願1件、陳情1件が上程された。審議の結果、原案通り可決され、22日閉会した。

条例改正（主なもの）

◎介護保険条例の一部を改正する条例

これまで、岡山市へ委託していた介護認定審査業務を、町で独自に行うために一部を改正する条例。

◎吉備中央町子どもひろばの設置及び管理に関する条例

乳幼児期における子育ての総合的な支援と地域の交流拠点の充実により、安心して子育てができる町づくりと、地域コミュニティの活性化を図ることを目的として、こどもひろばの設置及び管理に関する条約を制定する。

■名称

吉備中央町キッズパーク
場所
吉備プラザ内2階
(4月27日オープン予定)

問 キッズパークの利用方法と基本的な考えは。

答 乳幼児を対象とした子育て総合支援としての活用。さらに、会議室や多目的室等のサークル、高齢者のカルチャー活動等の場として、幅広く有効に活用してほしい。

◎吉備中央町地域自治組織の名称の統一に伴う関係条例の整理に関する条例

地域自治組織再編統合の推進に併せ、4月1日から名称を「自治会」へ統一を図るための条例改正。

問 名称の統一に伴う地域の混乱は生じないのか。

答 一定の期間、再編統合自治会と未再編自治組織が混在するが、自治組織検討委員会の答申書の意味をしっかりと受け止め統一化を進める。

平成28年度補正予算

◎一般会計補正予算

歳入歳出予算の総額から1億5980万円を減額し、総額を95億9074万円とする。

問 サンクスホースプロジェクト事業補助金の1億4376万円の減額は。

答 事業費の想定は他施設情報、関係団体や関係者の意見を参考に設定したが、事業規模が想定を大きく下回る結果となった。検証を行い今後に生かしたい。

問 浄化槽設置数のH28実績は。

答 当初42基を予定していたが実績は31基だった。高齢化が影響しているものと考えられる。

問 当初42基を予定していたが実績は31基だった。高齢化が影響しているものと考えられる。

答 当初42基を予定していたが実績は31基だった。高齢化が影響しているものと考えられる。



快適環境を

問 道路新設改良費の減額内容は。

答 道路施設点検業務の入札残による減額。

問 町道改良工事の減額内容は。

答 現地条件による工事力所の縮小、工事の一部を岡山県で実施などが主な要因。

問 あいあい自動車の運行事業の減額内容は。

答 28年度は公共交通会議での結論が出ず、実施を29年度に移行したため。

問 28年度は公共交通会議での結論が出ず、実施を29年度に移行したため。

答 28年度は公共交通会議での結論が出ず、実施を29年度に移行したため。

平成29年度予算

◎一般会計

問 町政要覧・PR映像作成業務の内容は。

答 海外観光客誘致、町内小中学生へのふるさと再認識、さらに町内出身者に対して改めて町の魅力を発信し流入人口、定住人口の増加に結び付ける。

問 商業施設整備基本計画策定業務の内容は。

答 町民の生活を守ると同時に町内商業者への支援を行う。併せて町内商業の核づくりを行うための計画作成をする業務。

問 路線バス路線運行維持対策補助金の昨年から増額理由は。

答 29年度は総社駅から総社南高校までを路線延長したことによる増額。

問 地域おこし協力隊報酬の増額は。

答 10名分を計上、公営塾と観光部門へ増

員予定。

問 地域おこし協力隊を町が直接募集しないのか。

答 平成29年度は、バイタリテイを持った個人を町が直接採用を行う予定。

問 小学校6年生みんなの絆づくり事業の行先は。

答 現在のところ、富士山の安全がまだ担保されていないため29年度は鹿児島方面で実施したい。

問 公民館施設改修工事の内容は。

答 豊野公民館の壁面防水塗装1458万円、電気設備改修350万円、下竹荘公民館のホール床暖房と空調設備改修1286万円が主なもの。

問 小学校の学校改修工事の内容は。

答 吉備高原小学校へ中学校用地からの階段設置145万円、特別支援教室のエアコン60万円、上竹荘小学校の職員トイレ改修100万円、豊野小学校の可

動式間仕切り改修100万円、下竹荘小学校の校舎の樋改修520万円、吉川小学校の防火水槽改修77万円など。

問 施設改修について業者選定はどのようなに行っているのか。

答 公平公正が基本で地方自治法に則りながら業者選定を行っており、基本は入札である。できる限り町内業者育成も行っていきたい。

問 庁用車のリースと購入はどう使い分けをしているのか。

答 購入は一時的に費用がかかるため、リースと購入でバランスを考えながら併用している。

問 地域公共交通網形成計画策定業務の内容は。

答 従来の公共交通会議メンバーに岡山大学、警察署、県民局を新たに加え、現状を把握しながら、学校や医療施設などにニーズ調査を行う。町総合計画との整合性を図りながら交通網形成計画を作成する。

問 高校生バス通学補助の増額理由は。

答 平成28年度の実績により増額した。

問 住宅費におけるPF導入可能性調査の内容は。

答 民間資金と経営能力を活用して管理運営まで行う手法を導入するための調査業務。

問 拠点施設屋根葺替工事の内容は。

答 豊岡いきいきプラザの棟瓦の点検改修。空き家リフォーム補助金のH28実績は、1件当たり限度額が10万円で、現在まで5件37万円。

問 総合会館のトイレ改修の場所は。

答 楽屋裏にある講師等の控室のトイレ2カ所。

問 公園施設工事費の内容は。

答 岩倉山公園の展望台撤去。木製展望台が腐食で危険な状態になったため。

再生エネルギー事業
特別会計

問 売電収入が28年度補正予算で2550万減となった。今回の予算では2900万円増額になっている理由は。

答 昨年は6月から9月にかけて天候不順で発電量が少なかったことと、本年はパネルの増設を行うため。

請願審査報告

◎日本政府に「核兵器条約の交渉会議参加と、条約実現に努力することを求める」意見書採択を求める請願
採択

陳情審査報告

◎障害児者の生きる基盤となる「暮らしの場」の早急な整備を求める陳情書
採択

ここが聞きたい

9議員が一般質問

一般質問とは、町の政治・行政全般にわたり町長の方針や見解、説明を求めるものです。議員は質問により自己の意見を表明できます。

頁	質問議員	質 問 要 旨
P 7	草地 博	1. 創業支援事業・事業継承支援事業について 2. ゴミ処理業務について 3. 原付ご当地プレート導入について
P 8	西山 宗弘	1. 町長施政方針について 2. 業務の情報等について 3. 有害鳥獣対策について 4. 業者委託等について
P 9	森下 誠一	1. 農政について 2. 学習指導要領について 3. 竹荘中学校の跡地について 4. 食育について
P 10	石井 壽富	1. ラウンドアバウト交差点について 2. 吉川公民館スクールバスコース交差点について 3. 吉備高原都市防災プランについて 4. 教職員研修センターの整備充実について
P 11	黒田 員米	1. 介護予防・日常生活支援総合事業について 2. 介護保険未利用者に対する顕彰制度導入について 3. 河川・砂防堰堤の堆積土の処理について
P 12	山崎 誠	1. 目安箱の効果について 2. 転入・転出の現状と傾向について 3. 道路の倒木対策について 4. ゴミの減量化について
P 13	河原 正一	1. 新町の事務所の位置について 2. 自治会組織等について 3. 定住促進について
P 14	山本 洋平	1. 商業施設整備と地域の商工業支援について
P 15	日名 義人	1. 農政改革と農業・農村問題について 2. 学校給食の無償化について 3. 「ふるさと創生」、中枢都市連携について



草地 博

問

地域活性化の支援は

答

支援して町の活性化

問

新規事業として計上されている創業支援事業を尋ねる。これは町づくりの中で小規模事業者に対して支援する予算と思うが、地域活性化に向けて重要な課題で、具体的な内容を聞きたい。職種は何でもよいのか、複数の人の「企業」でもよいのか含めて説明を求める。

答

山本町長

ここ10年間で町内の31店舗が廃業している。事業費の1/2を補助し上限を100万円としている。また、「イターン」「Uターン」等で定住することや複数の人による起業も対象とし、定住促進につなげる。

問

小規模事業者を支援する「事業継承支援事業」が計上されているが内容を尋ねる。

答

町長

町内商工業者を支援する新規事業である。現在、商店等が何らかの事情で事業の継続が難しくなっ



「ゴミ」から「資源」へ意識の改革

問

ゴミ処理業務

ゴミ処理は、現在高梁地域事務組合が

た場合、その継承に伴う費用の一部を助成するもの。例えば店舗改装や備品等へ支援するもので、その費用の1/2で上限を50万円としている。なお「イターン」「Uターン」や経営者が認める他人の継承の場合は、事業費の2/3で上限50万円を補助する。こうした事業をとおして、ある程度の買い物が身近にできる環境を整える。

答

町長

高梁クリーンセンターに搬入する3カ年のゴミの量は表1のとおりである。これを単純に人口一人当たりで換算すると「25年度154kg」「26年度156kg」「27年度160kg」と毎年2kg程度増加傾向にある。今後更にゴミ減量化の取り組みが必要。ゴミの減量化は、ゴミの減

運営するクリーンセンターに搬入して、「一般ゴミ焼却処理」「粗大ゴミ処理」「資源ゴミ処理」している。

※表1 町の委託業者を通じて回収したゴミの量

年度	25年度	26年度	27年度
燃えるゴミ	1453 t	1472 t	1469 t
総搬入量	1912 t	1926 t	1919 t

問

原付ご当地プレート

最近、県内の市町村で導入が進んでいる。町のイメージアップや話題性を向上させるために、この事業を取り上げてはどうか。

答

町長

29年度当初予算に計上している。原付バイクのプレートに、町独自の絵柄をイメージして印刷するものである。町を代表する絵柄を選定して町のイメージアップにつなげる。29年度にデザインを決めて交付したい。

町内在住職員の現状は

地元受験者の増加に努める



西山 宗弘

問

平成28年度の成果を受けて、今年度も若い世代が安心して働ける町づくりのために、いろいろな施策を取り入れているが、町や公の施設の職員に町内在住者が少ないように思われる。

答

答

山本町長

現在の町内在住職員の割合は1/3程度にとどまっているのが現状である。これは相対的に町外受験者が多く、結果的に町内受験者が低下してきたことが要因と思われる。

採用募集時には広報紙の掲載スペースの拡大、告知放送、パンフレットの刷新等により町内受験者の増加に取り組んでいるが、思うように成果が上がっていない。採用年齢は一般職は27年度より23歳から30歳まで、保育士、幼稚園教諭は25年度より30歳を40歳までに広げている。今後も引き続き町内受験者の増加に努める。



活用したい新技術

答

町長

現在も情報の共有

問

各課によって業務の内容や対応の仕方は違うが、町民サービス向上のために努力していることは伺えるが、担当者から上司等への報告や情報の伝達が足りないように思われる。町長の考えを尋ねる。

業務の情報等の報告は

問

毎回定例会ごとに同じことを質問しているが、農家の方々にとっては死活問題である。町長の施政方針でも「近隣の市町村と情報交換や協力しながら」と言っていたが、何か良い方法はあったのか尋ねる。また、県外ではドローンに有害鳥獣撃退装置を搭載し有害鳥獣を撃退する対策をしているところもあるが、そのような情報を掴んでいるのか尋ねる。

答

町長

町内全域で有害鳥獣の増加により、農作物の被害が年々深刻な状況となっている。他町との連携も必要である。特に高梁市との連携が必要と考え、現在までに担当レベルで数回に涉り協議を重ねてきたが、残念ながら思うような

有害鳥獣対策は

を図っているが、一部で徹底できていない所もあるかも知れない。今後も課長会議等徹底して話をしていく。

問

官から民への委託が多くなり、業者も町のために努力していると思われる。業者の決め方も公募、非公募など入札等の方法もあり、なるべく町内業者や地元業者を選定することによって町の活性化が向上すると思うが考えを尋ねる。

答

町長

町内業者に配慮した入札改革に取り組んでいる。かなければならないと考えている。そうすることが町内業者が潤い、町民のためになると考えている。

業者委託の選定は

成果が上がっていない。今後も引き続き対策を考えていく。ドローンについてもニュース等で聞いているが、課題があるようであり、今後期待を持って情報収集していきたい。県等へも働きかけていきたい。



森下 誠一

問

農業政策で農家は不安

答

農業は町の基幹産業

問

今年度が最後である減反政策は来年度以降の状況は不明で、政府から稲作農家は見放された感じで不安である。町は稲作が主体の農業立町であるが、町長の施政方針で農業振興、農業施策には新たな施策がないが、町長の思いは。

答

山本町長

農業は町の基幹産業であるが、農業を取り巻く環境は中山間で少子高齢化の町では深刻で厳しい状況。農林水産業地域活力想像プランに基づき、行政による生産配分数量に頼らず、需要見通し等を踏まえて生産者や集荷業者、団体が需要に応じた生産が行えるように取り組む。

30年産米から生産数量目標の配分がなくなる。直接交付金もなくなるが、転作物物交付金は存続する。転作物物で水田の、フル活用を進めて行くことが重要で、経営所得安定対策等の交付金支援が受けられる。米粉は町の支援もある。

また、ぶどう栽培拡大で生産者への圃場提供を目的にメガ生産団地の整備を行う。有益な野菜販売を研究している。



ふるさとの農地をフル活用

学習要領指導

問

文部科学省が公表した学習指導要領改訂案では、小学校英語の教科化に伴い、時間割りが厳しいが状況は。

答

津島教育長

また、小学校英語の教科化は数年前から対応に向けて準備ができていると思うが問題はないか。

英語の時間割は3・4年生では週1時間、5・6年生では週2時間確保し指導することで、本格

上、充実改善に取り組んでいる。

中学校の跡地

問

竹荘中学校の跡地利用でアーレムジャパン株式会社が製造施設の整備を行うとのことだったが、数年経過した、校舎も空き家だと痛みも激しいのではと思われるが対応は。

答

町長

目的は決まっているが前に進まない。体育館は町内企業に賃貸借で利用。本校舎はアーレムジャパン株式会社に平成27年2月町に利用計画のプレゼンテーションが示され、町も国の補助金を活用することとして計画を進め、農林水産省等と調整をしたが、事業計画の変更や補助金に伴う計画変更で計画より遅れている。町も随時報告を受け助言して、30年度からの整備開始を目指している。体育館の屋根が傷み激しいため29年度に改修をする予定。

実施は町では平成30年度には実施したい。現在5・6年生は週1時間を外国語にあてており、各学年1時間を増やせば可能で、1時間を3回(3日)に分けて行うモジュール方式で児童の負担を軽減したい。教科化は5・6年生で週1時間年間35時間行う。3・4年生では年間に20時間程度行う。1・2年生では年間10時間程度行い、現在は英語活動で英語に慣れ親しむ指導をしている。アメリカ国籍の指導員(ALT)3名を配置し、英語が堪能な地域の方にも協力をしていただき指導体制を充実させている。なお保育園、幼稚園でも回数は少ないが、英語活動を取り入れている。教員の指導力向上は、町教育研修所の外国語部会が中心となつて、指導力の向上に努めている。また、県教育センターで開催する、小中外国語リーダー研修会へも、教員が参加して、授業での指導力向

ラウンドアバウト交差点

早期の完成を目指したい

【答】

【問】

が、地域のご協力を頂き早期の完成を目指したい。

吉川公民館交差点

【問】

吉川公民館交差点の環境が、最近になって大きく変わって危険になり、昨年、現実に事故が起きた。スクールバスのコースで、小学生の通学路でもあり早急な対応ができないか。

【答】

町長

吉川公民館前交差点改良の進捗状況は、交差点周辺の現状平面測量が行われており、測量終了後に交差点の計画を検討して、地元関係者等と協議する予定で、早期工事着手したい。

吉備高原都市

【問】

吉備高原都市凍結の早期解除が、地域の長年の要望である。地域の住民は日本初の福祉都市という県の大きな事業に、先祖からの土地を提供した新未来都市が凍結、なぜ凍結地域が何十年にもわたって解決できないのか。

【答】

町長

吉備高原都市計画は、平成14年3月に県が今後の整備方針で、すぐれた資源を最大限に活用しながら、整備済み区域の活性化高付加価値化を図り都市の魅力を高めると指針。県の一方的な凍結で納得はいかない。大事な土地を

提供していただき大変申し訳ない。町長就任以来、知事を始め関係部局へ凍結解除を強く求めている。

都市の立地性を生かした広域防災拠点の整備構想を策定し県に提案。また、都市計画マスタープランにも広域的な防災拠点施設の整備の必要性を掲げ、県など関係機関に提案している。

教職員研修センター

【問】

岡山県総合教育センターが19年に完成したが、当初の計画よりかなり削減されている。教育センターの整備を充実して、教職員の指導力や資質を向上し全国学力テスト10位を目指しては。

【答】

津島教育長

岡山県総合教育センターは岡山県教育研修所と岡山県情報教育センターが再編統合された施設で、平成19年に建設された。教職員の質の向上を図るための研修等を日々実施して、町も教育研修を受けている。教職員が研修を受け資質が向上することは、学力に大きくかわるので、一層効果的な研修が行われるように提案したい。



石井 寿富

【問】

吉川地区・八丁畷の無信号交差点で、重大事故が起きラウンドアバウト交差点に改良工事の予定である。早期の完成を地元では望んでいるが、進捗状況、本年度の取り組みと今後の計画を尋ねる。

【答】

山本町長

大きな事故も発生し早急な対応が必要な所で、ラウンドアバウト交差点に整備される。整備完了までには課題が多々ある



吉備中央町から教育再生



黒田 員米

問

統合事業への取り組みは

答

地域の支え合い体制を構築

問

今年4月から実施する介護予防・日常生活支援総合事業についての取り組みはどのようなものか。

答

山本町長

今回の総合事業は、今までは要支援1及び2の人に対して全国一律のサービスだった訪問ヘルパー事業、デイサービス事業などを、市町村独自のサービスとして今後実施するもので、高齢になっても自身の力を活かして、可能な限り自立した日常生活を送ることができるようにするもの。

住み慣れた地域で地域の人と関わり、活動的な状態を長く維持できるように地域の支え合い体制を構築し、互助を基本として地域づくりを行うことが目的。

答

大木福祉課長

包括支援センターを中心として、利用者や関係者の心配を少しでも軽減して、運動機能が向上し生活の困難さが軽減したと思ってもらえるよう事業実施する。



集まる笑顔が元気の源

サービス利用料は他の自治体を注視しながら決定したい。

さらに、地域で助け合う互助の仕組みが制度の中心に位置づけられたことにより、事業の実施に際しては地域の力が日々必要となってくるため、地域資源を活用した生活支援の取り組み活性化を図っていききたい。現在、それぞれの地域によって協議をしてもらっている自治組織再編統合も、生活交通、買い物支援など他人ごとと考えず自分のこととして捉え、解決の試みができるよう期待している。

介護保険未利用者を顕彰

問

介護保険を利用しなかった人に対して顕彰制度を設けてはどうか。

答

町長

顕彰制度については、顕彰を受けるために介護サービスを受けない人や、利用しないという選択肢しかないと考える人が出ないかなど、併せて、利用者の家族がどのように感じるかなどの問題が考えられ直ぐに実施は難しい。

しかし、介護予防に努力して介護度が改善した人、積極的に介護予防に取り組み実績を上げた地域や事業所について顕彰が可能か検討したい。

問

河川・砂防堰堤の堆積土撤去を積極的に行うべきではないか。

答

河内建設課長

河川内の浚渫は災害防止に大きな効果があり、積極的に今後も県に実施要望を行う。

一方、砂防堰堤内の浚渫



堆積土に不安もつる

は、堆積土で埋まった場合、上流にさらに同様の砂防堰堤を設置するようにとの県からの回答であった。浚渫によって発生する残土の処分地は、町内に現在3カ所程度設置予定であり、さらに、民間の耕作放棄地なども借上げできないかを検討中である。

問

浚渫と新しい砂防堰堤建設は、どちらが住民にとって望ましいのか十分に検討した上で、県に対して強く申し入れを願う。

道路倒木 抜本的対策が必要

倒木には苦慮、対策に努める



山崎 誠

答

問

④倒木通報の協力態勢をさらに整える必要があるのではないかと。

答

河内建設課長

①道路倒木には苦慮している。建設、農林、住民、各課の合計は29年度

予算で100

0万円余を組んでいる。

②職員によりある程度把握している。全ての個所の把握は困難なのが実情。

③町の作業班と業者で対応している。

④現在ロードサポーター16人に協力

している。



風倒木は中山間地の悩み

をお願いしている。

人口社会動態は

プラス傾向

問

残念ながら合併以降も人口減少が続いている。

①毎月の広報紙に人口が掲載されている。2月1日現在1万2000人を切る寸前である。実数はどうなっているか。

②近年の転入、転出数はどのように推移しているか。

③町の魅力をどのように発信しているか。

④ターナー、Uターナー者の転入動機を把握し、町の魅力アップに活かしているか。

⑤お試し暮らし住宅の利用推移。効果をあげているか。

⑥空き家バンク登録は順調か。最近、希望者とマッチングしないケースが増えているのではないかと。

答 山本町長 人口問題は大変重要であり、ビジョンを立てて進めている。毎年200人余減少しているが、社会動態では近年増加に転じている。

答

山本町長

人口問題は大変重要であり、ビジョンを立てて進めている。毎年200人余減少しているが、社会動態では近年増加に転じている。

答

石坂定住促進課長

①町の広報紙の人口は住民基本台帳を基にしている。平成27年10月1日の国勢調査では1万1950人が、平成23年頃から改善が

見られ27年には初めて14人の転入超過、29年は32人の転入超過となっている。

③2月23日に「地域資源の見つけかた」フォーラムを開催した。町内外から約100人の参加があり、若い人の発想でPRし、町のファンをつくりたい。

④転入届の際などにアンケートを行っている。◎災害が少ない◎気候が温暖◎安心して暮らせる、などが大きな要素となっている。

⑤27年5月から2戸の供用を開始。切れ目ない利用が続いており、定住に大きな役割を果たしている。

⑥空き家バンクは、27年度34件、28年度21件が登録され順調に推移しているが、長期間残っている物件もあり、2年経過で貸出条件など再協議を行っている。物件所有者は売却希望が多く、転入者は安い賃貸の希望が多い。

このほか、「ゴミの減量化」「目安箱の効果、成果」について質問した。

問 近年、枯れ木の増加で道路への倒木被害が増えつつある。従来の倒木、支障木対策では被害が防げなくなる。見解と対策を尋ねる。

問

近年、枯れ木の増加で道路への倒木被害が増えつつある。従来の倒木、支障木対策では被害が防げなくなる。見解と対策を尋ねる。

①倒木、支障木対策に、建設、農林、住民各課さまが

まな費目で予算計上されているが、単年度の総額はいくらか。

②道路への倒木危険個所を把握しているか。

③倒木の即応態勢はあるか。



河原 正一

問

高原都市内への新町事務所は

答

財政状況をみながら慎重に

問

「新町の事務所は吉備高原都市の計画区域内に置く」とあるが本件の実現に向けて、今後将来)どのような取り組みを考えているのか尋ねる。

答

山本町長
合併協定書・新町建設計画にも明記されているので、将来的には考えている。財政等色々な状況を判断しながら慎重に進めていきたい。

自治組織再編状況

問

新町において統一した新しい組織及び体制の整備について進捗状況を尋ねる。

答

町長
再編統合を推進していることに関しては、町全域に浸透していると思っている。近隣の自治組織と設立準備会を設け、統合を検討している自治組織はまだまだ多くないと思う。新山地区が町内の先頭を切り発足した。このことが町内の自治組織でいろいろと考

える上での先陣を切ったと思っている。新年度にあたり町内各地域の意向も確認する必要があるが、近いうちに住民会や行政区に対して、その後調査等を行う予定にしている。

自主防災活動状況

問

特に防火・防犯活動、地域福祉活動の具体的手法の確立が急務と考えているが町全体でどの程度確立されているのか状況を探ねる。

答

町長
再編統合に併せて、これらの事業を推進していきたいと考えている。

自主防災活動取組

問

自主防災が確立していない自治組織について今後行政としてどのような取り組み(指導)を考えているのか尋ねる。

答

町長
地域福祉活動につ



自治組織が防災・福祉の基盤

いて福祉課が進める「地域包括ケアシステム」も併せて推進していきたい。

防火防犯化及び自主防災活動の推進についてもまずは、地域のコミュニティ活動の充実が大切であると考えている。再編統合について体制づくりの支援をしていく。次のステップとして自主防災組織への補助制度を活用し、自主防災組織の立ち上げに向けて説明していく。

行政ふり分け見直し

問

吉備高原住区内の行政活動について旧賀陽、旧加茂川で分れているが自主防災活動・地域福祉活動の観点からも吉備高原小学校(緊急避難場所)を中心に日常的に交流ができるように住民組織に対する行政の振分を見直した方が良いと考えるが意見を尋ねる。

答

町長
一体化に向けた取組を本当に課題として認識しているが、住民の皆さんが前に進めていただければ有難いと思っている。この自主防災活動と地域福祉活動の観点からも、吉備高原小学校を中心に日常的に交流ができる体制づくりというのには必要だと思う。住民の皆さんが一体化を目指して頑張っていたきたい。

このほかにも「定住促進について」「買い物環境について」も質問した。

問 買い物環境の整備とは

答 地域拠点を地域の人と共に



山本 洋平

問 施政方針の中の、商業施設の整備計画の策定について、具体的なビジョンはあるのか、町長に尋ねる。

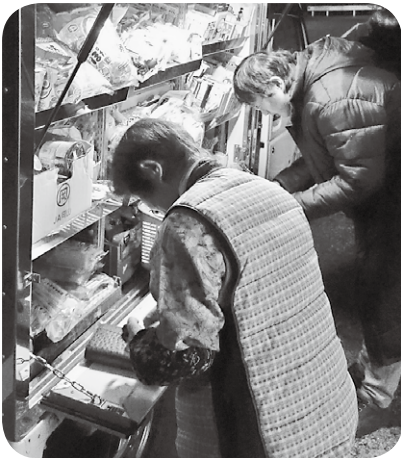
答 **山本町長** 買い物環境の整備については、2つの柱を軸に計画を策定していきたい。1つは、高齢者を中心とした、買い物弱者と言われる方々が、住みなれた地域で安心して生活ができるように、地域で既存の商店

への支援、また店舗までの送迎サービス、移動販売車による訪問販売サービス等をいま一度研究すること。

2つ目は商業施設の整備。吉備高原都市を拠点とした、町のにぎわいづくりをめざしたいが、商業施設の誘致は非常に厳しいものがある。町内の買い物環境は、過疎化、高齢化の進む中で、その多くは衰退している。

だが、吉備中央町内の購買力は依然として大きな力を持っているが、その力が町外に向かって働いていると考える。この力を徐々にでも、町内に取り戻すため

に、できる限り町内で買物できるような環境があればいい。町民の皆さんのライフスタイルに必要な買い物環境を研究し、既存の様々な事業者さんと共に協力して、知恵を出し合うことが不可欠であり、町内の力を結集して、行政、民間ともに成長できる買い物環境づくりを目指していきたい。



生活を支える移動販売

地域の商工業支援

問 地域の商工業支援策として、二つの事が新しく立ち上がるが、どちらも行政が積極的に地域商工業振興にのりだす、あまり前例のないチャレンジであるが、その思いを町長に尋ねる。

答 **町長** 町のにぎわいを取り戻すためには、町内の商工業者の活性化が不可欠である。その為には町内で創業しようという方々の支援、そして今経営している店舗を、今後とも町に残したいという強い思いを持つ方々に対しても背中を押したい。町が目指す小さな拠点づくりに活用していただきたい。

問 二つの質問内容、小さな拠点づくり、包括的に考えていく必要があると思われるが、その点をどう考えているのか、また支援策は今後拡充していくのか

を尋ねる。

答 **町長** 非常に困難なことではあるが、町の拠点、地域の小さな拠点づくりを同じ速度でどちらも進めていくことが大切だと思われる。

そのためにも支援策を利用していただいて、小さな拠点に輝きをとりもどしていただきたいと考える。

地域商工業支援は成果や結果がでるまで時間がかかると思われる。これについては内容に弾力を持たせながら継続、拡充をしていければと思っている。そのためにも、より多くの事業者さんに利用していただきたい。



今夜の献立は



日名 義人

問

地域経済と農業の再生を

答

国の政策に地域実性を生かせ

問

この30年間で、農業従事者、農業生産額、農業所得が30～50%低下し、都市との格差は広がっている。農業所得の低下は農業で生計を支えることを困難にし、特に中山間は危機的状況である。吉備中央町も例外ではないと思うが、町はどう考えているか。

答

山本町長

2015年の本町の農業経営体数1309、農業就業人口1710人、農業産出額38億6000万円。都市との格差は、所得のトップが東京港区の1023万円であるのに対し、岡山市が321万円、本町が255万円である。まさに東京一極集中は予想以上。

農政改革と諸問題

問

この事態の背景に農産物の輸入自由化、農政改革（大規模化、効率化）がある。そこへ、農協改革、農業競争力支援法案などの関連法案がある。

答

町長

現状は何十年来の国の農政下の結果であり、農林業、地域の活力創造プランの所得保障カットは不安である。反省も含め、施策を見直し、食料自給率向上、国土保全の立場から、地域の実情に応じた農政が必要である。これまで関連団体と国に陳情、要望を重ねてきたが、中山間地域には自由に作れとのことなので、これまで同様に補助制度は必要である。

問

農家支援策の再構築

本町の地産地消推進、新規就農、米農家支援、これらの対策からの教訓を引き出し、いま一度、現状を踏まえた農家支援策の再構築が必要では。

答

町長

米農家支援、販売価格の設定は農家の励みに

なったと思う。他の農産物も独自の販売ルートの構築が大切だと思う。

食べてみられ～
吉備中央町のお米

学校給食の無償化

問

以前にも提起した、学校給食の無償化（現在、55自治体で実施）は、農家支援はもちろん、子育て支援でもある。ぜひ実施してほしい。

答

津島教育長

県内では備前市が今年3月議会で無償化を審議との報道があった。現在、年間の保護者負担全合計は約4000万円。一食あたり、小学校は254円、中学校は299円であり、年間4万5000円～5万5000円になる。子育て支援、食育の視点、

中枢都市連携

問

ふるさと創生中枢都市との連携が、協定項目に基づき、協議の進行中だが、現状を聞く。

答

町長

昨年8月吉備中央町議会で、連携協約の締結に関する協議が議決され、10月11日、岡山市など8市5町で連携中枢都市圏協約締結式、そして、関係市町村との協議で、3月末にはビジョンの策定。29年度～33年度の5年間、それぞれの事業を順次進める。全市町の事業には、移住促進、他に岡山ヘルスツーリズム、岡山、総社、真庭で岡山自動車道4車線化、さらに保育所広域入所、有害鳥獣対策研究、町内交通対策と合わせたバス路線、図書館の相互利用など、協議が進んでいる。

追跡

あの時の質問
どうなった？

過去の一般質問の追跡調査を行い、進捗状況・結果を報告する。(平成25年6月定例会の質問)



みんなキッズパークに集まれ!

Q 質 問

児童公園等を設置するのも子育て支援の一環と思われるが、町の考えは。

A 答 弁

新たな児童公園の設置は難しいが、簡単な遊具の設置は検討する。

その後 (子育て推進課)

乳幼児が遊べるキッズパークが4月に開所する、公園の設置は今後の課題である。

Q 質 問

異常気象による災害に対して、事前調査や対策は。

A 答 弁

職員と地域の方の共同作業で、危険箇所の把握に努めていくよう指導する。

その後 (建設課)

平成28年6月に、町のハザードマップを全戸に配布した。自治会再編後に自主防災組織等の推進を計画する。

また、職員によるパトロールも継続する。



あなたの家は大丈夫



(丸山節夫)

本号では新年度予算を初めとする一般質問や、3月定例会の概要を紹介しております。これからも、町民の皆さんと議会を結ぶ分かりやすい紙面づくりに努めてまいります。

いよいよ春を感じる季節となりました。目に映る風景や新しいランドセルを背負った子どもたちを見ると、新たな年度の始まりに気づきます。また、もみ播きや田起こしなど、農家では大変忙しい農繁期を迎える季節でもあります。自然界のすべてのものが動き始めるこの季節は、「春植ええざれば秋実らず」のことわざのとおり、何かを始める格好の機会だと思います。

編集後記